

..... 物価高を克服し、日本経済の再生実現へ

39兆円の総合経済対策を強力に推進



～電気・ガス・燃油代の家計負担を軽減。継続的な賃上げを後押し～

政府は昨年10月28日、食料品や資源価格等の高騰、急激に進む円安に対応するため「総合経済対策」を決定。高騰する電気、ガス料金などの光熱費の負担軽減策や、子育て支援、賃上げ促進策など、公明党の主張が随所に盛り込まれました。

燃料油価格の高騰が続き、家計を圧迫しています。これまでも第一次補正予算や予備費を活用し、機動的な措置を講じてきました。その上で今回の総合経済対策は、◎物価高騰・賃上げへの取組◎地域の「稼ぐ力」の回復・強化などの柱で構成。国・地方の歳出と財政投融资を合わせた財政支出は39兆円、

民間支出などを含む事業規模は72兆円に上ります。財源の裏付けとなる第二次補正予算（一般会計歳出約28.9兆円）は、12月2日に成立しました。総合経済対策の主な内容は、電気料金の軽減として、本年1月から標準家庭で月2800円程度（月400kW／時使用の場合）を支援。都市ガス料金は月

900円程度（月30㎡使用の場合）を補助し、LPガス（プロパンガス）も価格上昇抑制を図ります。ガソリンなど燃油への補助金は継続します。こうした光熱費と燃油価格の抑制策で、本年1月から9月ごろにかけて総額4万5000円程度の軽減をめざします。

子育て世帯には、0～2歳児に焦点を当て、産前から伴走型の相談支援を充実させるとともに、本年1月1日を基準日として妊娠届と出生届の提出時に計10万円相当を支援。昨年4月以降の出産には、支援をさかのぼって適用する経過措置も設けます。

賃上げの促進に向けて、中小企業の事業再構築や生産性向上を後押しする補助金を大幅に拡充。労働者の学び直しへの支援も強化。子どもの送迎バスの安全対策や、ウクライナ避難民への越冬支援も講じます。

第二次補正予算の審議にあたり、私は昨年11月22日の参院本会議で質疑に立ちました。

まず、電気・ガス料金の家計負担軽減策が、確実に生活者に還元される仕組みを強く求めました。岸田文雄首相は、「支援額が全額国民に届くよう透明性を確保」する仕組みとすることを表明。

賃上げ促進の補助金については、その拡充とともに、中小事業者の収益向上に向けた相談体制の充実を要望。岸田首相は、「商工団体などの専門家の配置、新たに指導員研修を支援する」とし、相談体制の充実を図る旨答弁しました。

そして、子育て支援では、妊娠から出産、子育てま



で一貫した伴走型相談支援や、家事支援サービスなどの利用負担軽減策が盛り込まれたことを高く評価するとともに、支援体制の整備を求めました。

さらに外交分野では、いわゆる“グローバルサウス”と呼ばれる途上国と積極的に連携し、地球規模課題の解決に取り組むべきといたしました。

岸田首相は、エネルギー危機、気候変動、新型コロナウイルス感染症等の深刻な影響を受ける国々に対し、食料、保健医療、水、衛生等の分野を中心に積極的な支援を行うことを説明しました。

皆様に負担軽減策が確実に行き渡るよう尽力してまいります。



本会議で第二次補正予算について質問

■ 公明党の主張が反映された2022年度第二次補正予算の概要*

柱立て	主な項目	予算額
物価高騰・賃上げへの取組 7兆8170億円	○電気料金対策	2兆4870億円
	○都市ガス料金対策	6203億円
	○燃料油価格激変緩和措置	3兆272億円
	○継続的な賃上げの促進・中小企業支援	1兆745億円
地域の「稼ぐ力」の回復・強化 3兆4863億円	○インバウンド観光の復活等	1500億円
	○先端半導体生産基盤整備基金	4500億円
「新しい資本主義」の加速 5兆4956億円	○大学等の機能強化	3002億円
	○スタートアップの起業加速*	1兆円程度
	○グリーンイノベーション基金	3000億円
	○出産・子育て応援交付金	1267億円
防災・減災、国土強靱化、国民の安全・安心の確保 7兆5472億円	○新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金（病床の確保等）	1兆5189億円
	○ワクチンの確保、接種体制の整備・接種の実施	1兆2072億円
	○防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策	1兆2502億円
	○災害復旧	5144億円
	○新型コロナウイルス感染症及び原油価格・物価高騰対策予備費	3兆7400億円
今後への備え 4兆7400億円	○ウクライナ情勢経済緊急対応予備費	1兆円

*主な項目を抜粋したため、合計金額が一致しないことがあります。

*他の柱に整理されている事業も含んだ金額